

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第33期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	12,590,628	12,228,878	11,767,644	11,259,408	11,149,188
経常利益 (千円)	320,345	129,107	109,673	27,778	232,590
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	121,881	1,693,032	1,518,200	3,257,417	970,381
包括利益 (千円)	122,112	1,693,032	1,518,200	3,219,183	1,048,142
純資産額 (千円)	11,732,183	9,958,615	8,658,721	5,556,125	4,427,439
総資産額 (千円)	24,211,383	22,405,053	19,835,961	17,512,927	14,207,593
1株当たり純資産額 (円)	1,748.50	1,484.19	1,290.47	828.07	659.85
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	18.16	252.32	226.26	485.47	144.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.5	44.4	43.7	31.7	31.2
自己資本利益率 (%)	1.04	15.61	16.31	45.83	19.44
株価収益率 (倍)	17.84				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,154	401,890	259,277	161,726	181,429
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,527	311,292	412,303	596,620	114,527
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	970,711	147,157	1,217,586	412,958	577,538
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,147,738	1,713,764	1,167,758	1,189,693	908,112
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	860 〔108〕	819 〔146〕	809 〔187〕	775 〔194〕	746 〔255〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第30期、第31期、第32期、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第30期、第31期、第32期、第33期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,979,881	11,523,020	11,017,948	10,565,195	10,472,429
経常利益 (千円)	354,290	92,261	77,749	24,972	231,638
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	112,800	1,753,518	1,515,200	3,246,274	968,323
資本金 (千円)	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	11,831,210	9,997,156	8,401,421	5,271,734	4,222,867
総資産額 (千円)	24,139,069	22,309,048	19,748,663	17,450,499	14,158,311
1株当たり純資産額 (円)	1,763.26	1,489.94	1,252.12	785.68	629.36
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	16.81	261.33	225.82	483.81	144.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	44.8	42.5	30.2	29.8
自己資本利益率 (%)	0.96	16.1	16.47	47.48	20.40
株価収益率 (倍)	19.27				
配当性向 (%)	71.39				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	812 〔96〕	771 〔131〕	762 〔169〕	716 〔182〕	685 〔240〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第30期、第31期、第32期、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第30期、第31期、第32期、第33期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)の前身は、昭和56年10月6日資本金2,000万円をもって東京都葛飾区鎌倉3丁目46番1号に設立された株式会社富岡工務店であります。平成6年6月15日に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転、さらに平成6年11月4日静岡県清水市本郷町1番28号に移転し、商号も株式会社秀英予備校に変更いたしました。平成7年10月1日には株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立〔本店静岡県静岡市栄町1番地の17〕)の下記沿革に述べる実質上の存続会社)の株式額面を変更(1株の券面額5万円を500円へ)するため、同社(実質上の存続会社)を吸収合併し、同時に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転いたしました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業を全面的に継承いたしました。

従いまして事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成7年10月1日より始まる事業年度を第13期といたしました。当社の実体は、法律上消滅した被合併会社である株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立)であり、以下の記述におきましては、別に定めのない限り、被合併会社(実質上の存続会社)に関するものであります。

年月	事業の変遷
昭和59年11月	静岡県静岡市千代田に秀英進学塾株式会社(資本金3,000千円)を設立いたしました。 静岡市内6校で学習塾を経営するとともに、中学3年生対象の公開模擬試験「秀英模試」を開始いたしました。
昭和60年7月	静岡県静岡市泉町に小中学部静岡駅南校を設置し、本社を移転いたしました。
12月	静岡県藤枝市本町に小中学部志太本部(大手校)を設置いたしました。
昭和61年8月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(住吉校)を設置いたしました。
12月	静岡県藤枝地区の拠点となる小中学部志太本部(大手校)を自社ビルとして新設移転いたしました。
昭和62年3月	6都市(静岡・清水・藤枝・焼津・浜松・沼津)22校となりました。 「秀英模試」を「静岡県統一テスト」に名称変更し、社内担当部署として、「静岡県入試センター」を設置しました。コンピュータによる正確な志望校判定や問題の質の高さが評判となり、模擬テスト参加者は2,000名を突破いたしました。 春期・夏期・冬期・日曜講習等の中学3年生の講習会システムが完成するとともに、中学受験をめざす小学生対象の「中学受験クラス」を静岡本本校に設置いたしました。
12月	静岡県静岡市栄町に本社を移転新設いたしました。
昭和63年2月	静岡県入試センターで問題集を作成し、静岡県下で書店販売を開始いたしました。また、34校となりました。
平成元年3月	愛知県名古屋千種区に小中学部愛知本部(千代が丘校)を設置し、愛知県に進出いたしました。
平成2年3月	静岡県静岡市西門町に仮設の校舎で「大学受験部」(現高校部)を設立し、現役高校生対象の部門を開始いたしました。これにより小中高一貫教育体制が確立いたしました。 12月 社名を「株式会社秀英予備校」に変更いたしました。
平成3年4月	静岡県静岡市稲川に秀英予備校大学受験部1号館、沼津市通横町に大学受験部沼津校を新設し、現役高校生と卒生を対象とする大学受験部を本格的に開始いたしました。
12月	山梨県甲府市貢川に小中学部山梨本部(貢川校)を設置し、山梨県に進出いたしました。全部門で11本部74校となりました。
平成4年3月	静岡県富士市水戸島に大学受験部富士校を設置いたしました。
平成6年3月	大学受験部に静岡県内初の高校別クラスを開設し、現役高校生に対するきめ細かなサービスを開始いたしました。 4月 山梨県甲府市武田に小中学部山梨本部(山梨本本校)を移転新設いたしました。 静岡県藤枝市駅前小中学部志太本部(藤枝本本校)を移転新設するとともに、大学受験部を開始いたしました。
平成7年9月	愛知県における事業拡充のため、小中学部愛知北本部(高蔵寺駅前校)を設置いたしました。
10月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため、株式会社秀英予備校(本店：静岡県清水市本郷町)と合併いたしました。
平成8年2月	静岡県沼津市高島本町に小中学部・大学受験部沼津本本校を移転新設いたしました。
3月	愛知県名古屋千種区に小中学部愛知本部(名古屋本本校)を移転新設いたしました。

年月	事業の変遷
平成9年6月	静岡県静岡市鷹匠に本社を移転新設し、小中学部中部本部、業務本部、大学受験部静岡校、管理本部を統合いたしました。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
11月	業界初の講習料金コンビニ収納システムを導入いたしました。これにより、自動入金チェックシステムとともに収納管理システムが完成いたしました。
平成10年12月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
平成11年3月	神奈川県小田原市栄町に小中学部・大学受験部小田原本部校を設置し、神奈川県に進出いたしました。
12月	静岡県島田市扇町に小中学部島田本部校を移転新設し、それにともない「中学受験クラス」と「大学受験部」を設置いたしました。
平成12年8月	静岡県富士市永田町に小中学部・大学受験部富士本部校を移転新設いたしました。
12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成13年3月	神奈川県厚木市中町に小中学部・大学受験部厚木本部校を設置いたしました。
12月	神奈川県藤沢市藤沢に小中学部・高校部藤沢本部校を設置いたしました。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
6月	愛知県春日井市鳥居松町に小中学部愛知北本部(春日井本部校)を移転新設いたしました。
平成15年3月	静岡県静岡市清水相生町に小中学部・高校部清水本部校を移転新設いたしました。
10月	愛知県名古屋市天白区に小中学部愛知南本部(植田駅前校)を設置いたしました。
平成16年3月	名古屋本部校、春日井本部校に高校部を設置いたしました。
6月	岐阜県岐阜市加納上本町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を設置し、岐阜県に進出いたしました。
9月	愛知県名古屋市千種区に小中学部愛知東本部、高校部名古屋本部(名古屋本部校)を移転新設いたしました。
12月	愛知県東海市富木島町に小中学部知多本部(東海校)を移転新設いたしました。 愛知県豊田市小坂本町に小中学部豊田本部(豊田駅前校)を移転新設いたしました。
平成17年5月	北海道札幌市白石区に小中学部札幌東本部(白石本部校)を設置し、北海道に進出いたしました。 静岡県浜松市板屋町に小中学部西部本部、高校部浜松本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
6月	北海道札幌市西区に小中学部札幌西本部(札幌西本部校)を設置いたしました。 愛知県名古屋市中川区に小中学部名古屋西本部(荒子駅前校)を移転新設いたしました。
平成18年6月	三重県四日市市鷺の森に小中学部四日市本部(四日市本部校)を設置し、三重県に進出いたしました。 北海道旭川市四条通に小中学部札幌西本部(旭川本部校)を設置いたしました。 岐阜県岐阜市神田町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を移転新設いたしました。
平成19年3月	静岡県静岡市葵区に新規事業としてBBS事業本部を設置いたしました。
5月	北海道札幌市北区に小中学部札幌北本部(札幌本部校)、高校部北海道本部(札幌本部校)を設置いたしました。 宮城県仙台市青葉区に小中学部仙台北部(仙台北部校)を設置し、宮城県に進出いたしました。 山梨県甲府市丸の内小に小中学部山梨本部(山梨本部校)を移転新設、高校部山梨本部(山梨本部校)を設置いたしました。
6月	三重県津市広明町に小中学部津本部(津本部校)を設置いたしました。
11月	株式会社東日本学院(福島県二本松市)の株式を取得し、子会社化いたしました(現・連結子会社)。
平成20年3月	静岡県静岡市葵区に新規事業本部を設置し、通信個別本部を設置いたしました。
12月	福岡県福岡市早良区に小中学部福岡本部(早良本部校)を設置し、福岡県に進出いたしました。
平成21年6月	福岡県福岡市早良区に高校部福岡本部(西新校)を設置いたしました。
11月	北海道札幌市豊平区に小中学部札幌南本部(札幌南本部校)を設置いたしました。
平成22年5月	福岡県福岡市南区に小中学部大橋本部(大橋本部校)を設置いたしました。
平成24年3月	BBS本部を映像事業本部に名称変更し、直営校「秀英iD予備校」を全国30校舎一斉に開校いたしました。
平成25年3月	山梨県甲州市塩山上於曾に秀英iD予備校塩山校を設置し、フランチャイズ事業を開始いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社秀英予備校)、連結子会社1社(株式会社東日本学院)及び、その他の関係会社1社(有限会社シューエイ)により構成されております。

その他の関係会社は、有価証券の保有及び運用以外の事業活動を行っておりませんので、以下は、当社及び連結子会社の事業の内容について記載いたします。

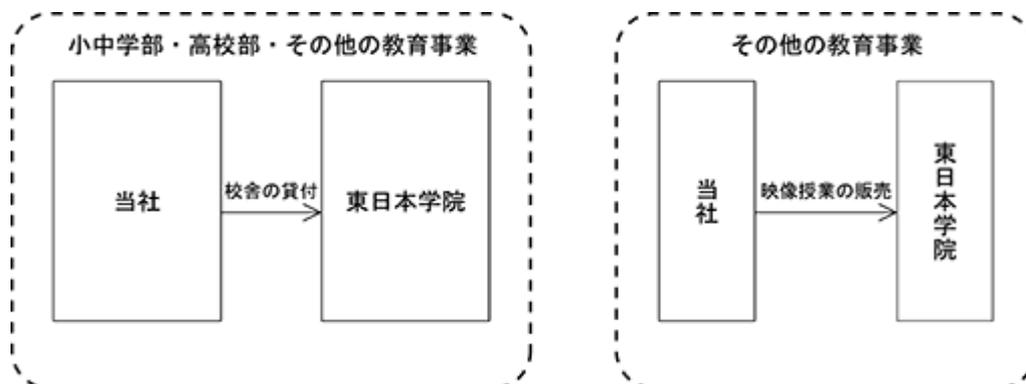
当社は、学習指導を行うことを主たる業務とし、小学2年生から中学3年生を対象とする小中学部と、高校1年生から高卒生を対象とする高校部、教育コンテンツの動画配信サービスを提供する映像本部、幅広い学習ニーズに対応する個別指導本部を運営しております。

連結子会社は、福島県において学習塾・予備校の運営を行っております。

当社のセグメントごとの事業内容は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要事業内容
小中学部	小学2年生～中学3年生の集団授業、映像動画による学習・進学指導 各種講習会の実施 模擬テストの実施 高校入試対策問題集の制作及び書店への委託販売 小学4年生～中学3年生の公開模擬テストの作成及び他塾への販売 児童対象の英語教室の実施
高校部	高校1年生～3年生、高卒生の集団授業、映像動画による学習・進学指導 各種講習会の実施
その他の教育事業	中学1年生～中学3年生、高校生対象の映像動画による教育コンテンツの配信事業、映像動画教育コンテンツの他塾への販売事業 個別指導事業 フランチャイズ事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株東日本学院	福島県郡山市	10,000	小中学部・ 高校部の学 習塾の経営	(所有) 100.00	役員の兼任... 3名
(その他の関係会社) 有)シューエイ	静岡県静岡市葵区	10,000	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 33.43 [5.93]	役員の兼任... 1名

(注) 議決権の被所有割合の〔 〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小中学部	528(71)
高校部	102(20)
その他の教育事業	51(157)
全社(共通)	65(7)
合計	746(255)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
685(240)	33.1	8.4	4,296,543

セグメントの名称	従業員数(人)
小中学部	485(68)
高校部	96(20)
その他の教育事業	46(145)
全社(共通)	58(7)
合計	685(240)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者の大半は個別指導講師、チューター(個別質問対応、事務補助)、高校部の年間契約講師、清掃パート、派遣社員、契約社員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、人事総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景に自動車や電機産業などの製造業、輸出企業を中心に業績を大きく伸ばしてまいりました。一方、中国経済の減速や原油安により世界経済は先行不透明な状況となっております。また、節約志向が高まり、百貨店・旅行・外食などの個人消費は依然として停滞・悪化するところとなっております。

当業界におきましては、少子化の進行と通塾率・授業料単価が上限になっているマイナス要因と学習指導要領の改変によって学習内容が難しくなり、学習塾に対するニーズが高まったことによるプラス要因が相まって市場規模は横ばい状況で推移しております。また、集団型と個別型の市場占有率もほぼ安定するところとなっております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること

小中学部・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること

業態変更した校舎、市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること

多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足と結果としての利益増を図ること

を経営の柱として取り組んでまいりました。特に小中学部、高校部におきましては、市場規模の縮小や競合関係等により業績悪化が著しい校舎を閉鎖し、業績向上が見込める部門に経営資源を集中する方策を取ってまいりました。

こうした取り組みによって、全社的には一定の業績回復となっております。来期以降におきましては、全地域・全部門において本格的な業績回復を図っていく計画であります。

営業費用におきましては、夏期講習一般生募集及び3月新年度入学募集のための広告宣伝費の増加があったものの、前年度末から実施した一部校舎の移転・閉鎖等により人員の効率化、賃借料・水道光熱費・校舎管理維持費用等の削減に寄与することができました。

特別損益におきましては、当初の計画に対し9月及び1月入学が不振であった計3校舎に加え、3月新年度募集が不調であった計20校舎の減損損失を計上いたしました。また、将来の収益見通し等を検討し、当期末閉鎖を決定した校舎の解約金として店舗閉鎖損失引当金繰入額を特別損失に計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は11,149百万円（対前年同期比1.0%減）、営業利益は267百万円（対前年同期比242.4%増）、経常利益は232百万円（対前年同期比737.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は970百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3,257百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（小中学部）

小中学部におきましては、集団型の校舎において、トップ高校への合格実績がブランド化に不可欠であります。そのため通塾している生徒の学力向上と成績上位層の入学活動に特に力を入れてまいりました。前期から夏の“宿泊型合宿”と拠点校での“通塾型合宿”を中3受験生と高学歴志向の中2生を対象に行い参加生徒数を大きく増加させることができました。また、集団型のほぼ全ての校舎に個別指導部門を導入し、全体としての生徒増を図ることにより一定の成果をあげることができました。

その結果、小中学部の売上高は8,462百万円（対前年同期比1.0%増）、セグメント利益は1,143百万円（対前年同期比27.4%増）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、特に高1・2生の学力増進に取り組んでまいりました。そのため、正社員教師が面談や質問対応などを通して生徒の勉強意欲の高揚を図ってまいりました。また、講義によって理解したことを学力として定着させるための演習講座の充実も図ってまいりました。前期から導入した自習室と質問対応を組み合わせた新しい学習形態“ASSIST”も拡充してまいりました。また、私大医進特別コースも新設いたしました。

その結果、高校部の売上高は1,616百万円（対前年同期比10.2%減）、セグメント損失は137百万円（前年同期はセグメント損失211百万円）となりました。

(その他の教育事業)

その他の教育事業における個別指導部門、on lineによる映像事業部門におきましては、校舎運営の標準化に力を入れてまいりました。個別指導部門は、小中学部と同様に小規模ではありますが勉強合宿を行いました。また、on line映像事業部門のFC展開が新しいビジネスモデルとして期待できるところとなっております。

その結果、その他の教育事業の売上高は1,070百万円(対前年同期比0.9%減)、セグメント利益は98百万円(対前年同期比19.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、当連結会計年度末には908百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは181百万円の収入(前年同期161百万円の支出)となりました。これは主として、不採算校舎の移転・閉鎖に伴う店舗閉鎖による解約金等の支払が発生したもののそれに伴う賃借料等のコスト改善が進んだためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは114百万円の収入(前年同期596百万円の収入)となりました。これは主として、店舗閉鎖に伴う原状回復費用の支出があったものの敷金返還による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは577百万円の支出(前年同期412百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の実績

当社グループは、生徒に対するの授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
小中学部	8,462,372	1.0
高校部	1,616,595	10.2
その他の教育事業	1,070,219	0.9
合計	11,149,188	1.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 個別指導秀英P A S ・秀英i D予備校運営の標準化を進めていくこと
- (2) 小中学部に併設した個別指導秀英P A Sの運営上の課題を解決し、生徒増を実現させること
- (3) ・小中学部、個別指導部門において、“宿泊型合宿”と拠点校での“通塾型合宿”をさらに拡充し、売上・利益の大幅増を図ること
 - ・マスゾーンの学力中間層を対象とした演習コースを立ち上げ、ニーズに応えると同時に大幅な売上増を図ること
 - ・高校部の新サービス“ASSIST”を成功させること
 - ・高校部の私大医進特別コースを本格的に設立し、売上・利益増を図ること
- (4) 主に既存展開エリアに対し、管理職を中心として物件調査・開発を行うこと
- (5) 高校生対象の映像事業において、さらに生徒のニーズ・学力状況に合わせた内容・時間・テキストを開発し、大幅な生徒増を図ること

また、株式会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社グループとしては以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

- (1) 教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること
- (2) 高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること
- (3) 膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること
- (4) 映像ビジネス分野において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること
- (5) 需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせたきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切な者が当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが当社の株主共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

4 【事業等のリスク】

(1) 少子化と当社の今後の方針について

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、学習塾における在籍生徒数の減少という直接的なもののみならず、難関ブランド校、有名校を除いて入学試験の平易化が起こり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

一方、保護者の学習塾に対する選別の意識は高まっております。当社は、従来からの正社員による質の高い授業や、塾専用の独自設計・独立校舎による良質な学習環境の提供に加えて、保護者や生徒の求める高いレベルのニーズに応えることを心がけております。

(2) 地域別の校舎展開について

平成28年3月31日現在、当社グループは静岡県に77校舎、愛知県に48校舎、山梨県に10校舎、神奈川県に15校舎、岐阜県に7校舎、北海道に32校舎、三重県に12校舎、宮城県に11校舎、福岡県に15校舎、福島県に14校舎、合計241校舎を展開しております。今後は、これらの地域内において、マーケットニーズの高い未開拓エリアへの校舎展開を進めていく予定であります。

全国10道県に及ぶ校舎展開を支える組織体制の再構築、具体的には優秀な人材の採用・研修体制のより一層の充実、また管理職層の育成が不可欠であります。

(3) 校舎の開設方針について

当社グループの校舎は、原則として塾専用の独自設計・独立校舎による新設を基本方針としております。これは生徒が勉強しやすい環境を作るためのこだわりであります。こうした方針は生徒にとって良質な学習環境の確保に寄与しているものと考えております。

その反面、機動的に校舎を開設・統廃合する際の妨げとなる可能性があります。また、賃借物件については、貸主の状況によっては、敷金及び保証金が返還されない可能性があります。

今後は、独立校舎ではない賃貸物件への展開も積極的に進めてまいります。

(4) 災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うに際し、地震や台風等の大規模な自然災害、火災、コンピュータウィルス等による障害が起こった場合、校舎、事業所、設備等に損害を受け、校舎運営・事業活動に支障が生じる可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 業績の四半期毎の変動について

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において増加いたします。こうした状況は、7月末～8月の夏期講習、12月末～1月の冬期講習に参加した一般生がそれぞれ9月、1月に本科生として入学するからであります。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

一方、営業費用につきましては、主要な費用である人件費、賃借料等が毎月固定的に発生いたします。また、広告宣伝費につきましては、夏期講習の募集時期である6月及び7月、冬期講習の募集時期である11月、次年度の新入学の募集時期である1月、2月に集中的に発生いたします。

このため、第1四半期は第2四半期以降に比べ収益性が低くなる傾向があります。

(6) 情報管理について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報を持っております。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等、対策を徹底しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担が発生する恐れがあります。

(7) 資金調達の財務制限条項

当社グループは、コスト構造改善を目的とした校舎の閉鎖、統合及び移転に伴う資金調達を図るため、取引先金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、財務制限条項等が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は11,149百万円（対前年同期比1.0%減）となりました。

小中学部の売上高は8,462百万円（対前年同期比1.0%増）となりました。わずかではありますが、売上高が増加した要因は、集団型の校舎に個別指導部門を併設し生徒増を図ったこと、中3受験生に加えて中2生を加え、規模を大きく拡大した合宿特訓を実行したこと、市場の構造変化に対応し顧客それぞれのニーズに対応した企画を打ちたて実行したこと、などが一定の成果を挙げられたからであります。こうした差別化戦略を一層現場現場において実行していくことが重要であると考えております。

高校部の売上高は1,616百万円（対前年同期比10.2%減）となりました。この主な要因は、集団型の学習塾に通塾する生徒の多くは難関国公立、有名私大を目指す傾向がありますが、こうした生徒のニーズに対応した年間企画、講習企画などが不十分であったからだと考えております。同時に、新しい学習形態の“ASSIST”、私大医進特別コースなどの生徒それぞれのニーズに対応した企画により、来期以降の売上増を図っていく計画であります。

その他の教育事業の売上高は1,070百万円（対前年同期比0.9%減）となりました。この要因は、映像事業部門におきまして、プロモーション活動に支障が生じて、十分な対応ができなかったからであります。今後におきましては、映像部門のFC展開により売上貢献が期待できるところとなっております。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、9,415百万円となりました。人件費につきましては、併設個別の拡大によるチューター・バイト給与の増加があったものの、人員の効率化により4,529百万円となりました。また、賃借料につきましては、一部校舎の移転・統合及び閉鎖により2,417百万円となりました。それに伴い、水道光熱費等の校舎管理維持費用も減少しております。

以上により、売上原価全体では前連結会計年度に比べ、522百万円減少しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,465百万円となりました。

広告宣伝費につきましては、夏期講習及び新年度入学募集におけるCM、チラシ等を強化したことにより607百万円となりました。また、社内システムの入替検討に伴う現状分析費用の発生によりその他経費が増加しております。

以上により、販売費及び一般管理費全体では前連結会計年度に比べ、223百万円増加しております。

その他

営業外損益におきましては、前連結会計年度に比べ大きな変動はありません。

特別損益におきましては、校舎の採算性を検討し当期末に閉鎖を決定した一部校舎につき、その解約違約金等を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。

また、第3四半期までの減損校舎3校舎に加え、3月新年度入学を経た在籍生徒数の状況が低迷した20校舎の減損処理を追加し、計23校舎の減損処理を行うことといたしました。

以上により、特別損失は1,156百万円となりました。

結果として親会社株主に帰属する当期純損失は970百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは181百万円の収入（前年同期161百万円の支出）となりました。

これは主として、不採算校舎の移転・閉鎖に伴う店舗閉鎖による解約金等の支払が発生したもののそれに伴う賃借料等のコスト改善が進んだためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは114百万円の収入（前年同期596百万円の収入）となりました。

これは主として、店舗閉鎖に伴う原状回復費用の支出があったものの敷金返還による収入があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは577百万円の支出（前年同期412百万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当業界の変化した市場に構造的かつ早急に対応していくことが最も大切だと考えております。具体的には、個別指導部門の売上高を飛躍的に増加させていくことであります。集団型校舎の多くに個別指導型を併設開校し、大きな成果を挙げることができております。来期におきましては、併設した個別指導型の生徒数増加を図り、また、売上単価も上昇させ、売上増加を実現していく計画であります。

また、小中学部の集団型学習塾部門におきましては、顧客それぞれのニーズに特化した教育サービスを企画・提供していくこと、また、競合以上に量・質ともに優れた教育サービスを提供できる仕組みを作ることに注力してまいります。

高校部におきましても、顧客ニーズに対応した教育サービスを提供していくこと、集団型の部門におきましては、難関国公立、有名私大への合格実績の向上を図っていくこと、確実に学力向上が達成できる教育サービスを提供していくことが重要だと考えております。

個別指導部門におきましても過当競争の様相を呈してきております。この部門におきましては、学校の定期テストで確実に成績が上がるシステム作りが最も重要だと考えております。来期中に確実に点数アップが実現できるITシステム化を計画しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資額は、160百万円であります。
これは主に、校舎設備に関わる有形固定資産、敷金及び保証金等であります。

セグメントごとの設備投資額は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額
小中学部	111百万円
高校部	12百万円
その他の教育事業	24百万円
全社	11百万円
合計	160百万円

(注) 設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、敷金及び保証金への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計	従業員数 (人)	
静岡県	伊東校 (静岡県伊東市)	小中学部 高校部	教室						(28,665)	4	
	沼津本本校 (静岡県沼津市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	8,423		2,752			11,175 (30,000)	34	
	富士本本校 (静岡県富士市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	6,084		3,034		151,666	160,785 (184,723)	24	
	清水本本校 (静岡県静岡市清水区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	5,265		1,154			6,419 (225,234)	16	
	静岡本本校 (静岡県静岡市葵区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・会社 統括業務・ 映像本部	2,866		4,721		5,883	13,471 (124,200)	126	
	静岡本部2号館 (静岡県静岡市葵区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・個別 指導本部	103,315		115	159,621 (330.57)		263,052		
	藤枝本本校 (静岡県藤枝市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	35,177		830	191,077 (518.97)		227,085	30	
	藤枝校別館 (静岡県藤枝市)	高校部	教室	1,266		1,448			2,714 (10,000)	4	
	浜松本本校 (静岡県浜松市中区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	536,122	147	3,415		242	539,927 (20,000)	37	
	磐田本本校 (静岡県磐田市)	小中学部	教室	90,196		732			90,929 (6,650)	12	
	他69校舎	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・ スタジオ	442,558		15,138	1,076,701 (7,267.09)	18,213	1,552,612 (405,161)	6	
	愛知県	名古屋本本校 (愛知県名古屋市千種区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	615,674	2,980	5,079	706,785 (1,247.90)		1,330,519	47
		豊田駅前校 (愛知県豊田市)	小中学部	教室			42	91,800 (432.00)		91,842	11
		東海校 (愛知県東海市)	小中学部	教室	75,498		483			75,982 (5,000)	14
春日井本本校 (愛知県春日井市)		小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	153,783		729			154,512 (13,500)	17	
荒子駅前校 (愛知県名古屋市中川区)		小中学部	教室						(25,800)	11	
一宮本本校 (愛知県一宮市)		小中学部	教室	388		498			886 (12,000)	15	
他42校舎		小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	438,495		4,485	123,624 (1,131.94)		566,605 (290,666)	2	
神奈川県		小田原本本校 (神奈川県小田原市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・大受 教務本部			486			486 (137,940)	16
	厚木本本校 (神奈川県厚木市)	小中学部 その他の教育事業	教室	5,925		1,760			7,686	13	
	藤沢本本校 (神奈川県藤沢市)	小中学部 その他の教育事業	教室	7,980		2,098			10,078 (23,048)	9	
	辻堂駅前校 (神奈川県藤沢市)	小中学部 高校部	教室	98,564		1,929	192,746 (389.45)		293,239	4	
	他11校舎	小中学部 その他の教育事業	教室	63,485		935	229,869 (884.00)		294,290 (102,380)	1	

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計	従業員数 (人)
山梨	山梨本部長 (山梨県甲府市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室						(262,276)	26
	他9校舎	小中学部 その他の教育事業	教室	64,577		5,331	71,237 (1,366.95)		141,147 (41,380)	-
岐阜	岐阜本部長 (岐阜県岐阜市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室			8			8 (79,386)	20
	他6校舎	小中学部 その他の教育事業	教室	140,987		549			141,537 (44,187)	
三重	四日市本部長 (三重県四日市市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	24,848		1,751			26,599 (199,717)	20
	津本部長 (三重県津市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室						(80,543)	12
	他10校舎	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	220,834		1,732	58,019 (744.44)		280,586 (72,826)	1
北海道	白石本部長 (北海道札幌市白石区)	小中学部	教室			151			151 (50,000)	21
	札幌本部長 (北海道札幌市北区)	小中学部 高校部	教室	727		3,169			3,897 (330,933)	42
	旭川本部長 (北海道旭川市)	小中学部	教室						(10,000)	13
	他29校舎	小中学部	教室	343,164		8,463	364,481 (4,143.10)		716,109 (168,822)	
宮城	仙台北部長 (宮城県仙台市青葉区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室						(20,000)	28
	他10校舎	小中学部 その他の教育事業	教室	266,734		1,145			267,879 (79,457)	
福岡	早良本部長 (福岡県福岡市早良区)	小中学部	教室	164		250	136,798 (810.66)		137,214	23
	大橋本部長 (福岡県福岡市南区)	小中学部 高校部	教室						(92,969)	26
	他13校舎	小中学部 高校部	教室	154,928		2,192	510,017 (1,383.96)	161	667,299 (238,572)	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 合計欄の()書は外数で敷金及び保証金を記載しております。
3 従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。
4 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小中学部 高校部 その他の教育事業	建物	10～20	274,451	1,693,642

- (注) リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定1,164,835千円を含んでおります。また、年間リース料にはリース資産減損勘定の取崩額186,719千円を含みます。

(2) 子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産		合計
㈱東日本学院	二本松本部校 (福島県二本松市)	小中学部 その他の 教育事業	教室	1,693		557			2,250 (27,881)	14
	郡山本部校 (福島県郡山市)	小中学部 高校部 その他の 教育事業	教室・会社 統括業務	3,934		583			4,517 (55,450)	27
	福島本部校 (福島県福島市)	小中学部 高校部 その他の 教育事業	教室	4,799		924			5,723 (119,696)	20
	他11校舎	小中学部 その他の 教育事業	教室	168,476		1,955	129,029 (1,657.03)	405	299,866 (49,964)	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:100株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月18日 (注)	100,000	6,710,000	116,600	2,089,400	116,500	1,944,380

(注) 第三者割当

発行価格 2,331円

資本組入額 1,166円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	22	24	46	31	3	4,005	4,131	
所有株式数(単元)	0	8,378	2,116	25,916	3,521	27	27,133	67,091	900
所有株式数の割合(%)	0.00	12.49	3.15	38.63	5.25	0.04	40.44	100	

(注) 自己株式319株は、「個人その他」に3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	22,434	33.43
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	2,666	3.97
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7-1	2,220	3.30
吉田 嘉明	千葉県浦安市今川	1,690	2.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,582	2.35
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	1,503	2.23
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	1,483	2.21
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	1,240	1.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,116	1.66
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	1.54
計		36,974	55.10

(注) 1 平成27年9月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、コマンドエヌ株式会社が平成27年9月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(百株)	株券等保有割合(%)
コマンドエヌ株式会社	京都府京都市左京区田中里ノ前町34-2 珠光ビル百万遍地下一階	5,830	8.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,708,800	67,088	
単元未満株式	普通株式 900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,088	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	27,339
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	319		319	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当性向を10%以上とすることを具体的な目標としております。

この方針に基づき、第33期におきましては1株当たり12円の配当を実施いたします。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は年1回とし、これらの配当の決定機関は株主総会としております。

なお、第33期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会	80,516	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	364	439	421	346	989
最低(円)	283	259	305	277	309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	795	714	773	644	609	483
最低(円)	626	549	633	520	443	379

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	新規事業本 部長	渡 辺 武	昭和23年6月14日生	昭和49年4月 株式会社文化シヤッター入社 昭和51年4月 静岡県立高校(静岡、清水南、清水西、清水工業)、及び静岡学園予備校にて非常勤講師 昭和54年3月 安倍口英数塾(個人経営)創業 昭和52年3月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 昭和59年11月 小中事業本部長就任 平成20年3月 新規事業本部長就任 平成21年7月 新規事業本部長就任(現任) 平成26年4月	(注)5	1,503
専務取締役	管理本部長 兼 ITシステム部長 兼 小中第1事業本部長	渡 辺 喜代子	昭和25年7月27日生	昭和47年4月 静岡県立病院養心荘勤務 昭和49年4月 富士市立病院勤務 昭和51年4月 静岡県立病院養心荘勤務 昭和54年11月 安倍口英数塾入社 昭和59年11月 当社設立取締役就任 平成6年4月 当社常務取締役就任 平成7年3月 管理本部長就任(現任) 平成11年5月 当社専務取締役就任(現任) 平成22年4月 管理本部ITシステム部長就任(現任) 平成28年3月 小中第1事業本部長就任(現任)	(注)5	1,483
常務取締役	高校事業本部長 兼 iD高校本部長	山 内 義 明	昭和26年7月19日生	昭和49年4月 住友金属工業株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成14年1月 当社入社 高校事業本部中部本部長就任 平成16年4月 高校事業本部名古屋本部長就任 平成18年3月 高校事業本部長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年3月 高校事業本部北海道本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成26年4月 高校事業本部iD高校本部長就任(現任)	(注)5	
取締役	業務本部長	石 垣 雅 敏	昭和28年9月9日生	昭和52年4月 株式会社静岡銀行入行 昭和62年10月 当社入社 平成3年3月 業務部長就任 平成6年4月 当社取締役就任(現任) 平成7年3月 第三営業本部長就任 平成8年3月 第一営業本部長就任 平成11年3月 小中学部志太事業本部長就任 平成13年3月 小中学部業務本部(現 業務本部)長就任(現任)	(注)5	45
取締役	小中第2事業本部長 兼 愛知第1本部長	林 眞 吾	昭和43年9月22日生	平成7年5月 当社入社 平成12年3月 小中学部山梨事業本部長就任 平成19年12月 株式会社東日本学院出向 副社長就任 平成21年6月 株式会社東日本学院 取締役副社長就任 平成25年10月 小中事業本部東海第1本部(現 愛知第1本部)長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 小中事業本部長就任 平成28年3月 小中第2事業本部長就任(現任)	(注)5	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	経理部長	田中 耕治	昭和30年9月1日生	昭和55年4月 平成3年6月 平成19年11月 平成19年12月 平成22年8月 平成27年6月	東京舗装工業株式会社入社 株式会社ドトールコーヒー入社 株式会社アプレシオ(現 株式会社aprecio)入社 株式会社アプレシオ(現 株式会社aprecio) 取締役兼執行役員管理部長就任 当社入社 管理本部経理部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	65
取締役	小中第3事業本部長	友重 博行	昭和44年5月11日生	平成4年3月 平成14年3月 平成17年6月 平成28年3月 平成28年6月	当社入社 小中事業本部愛知北本部長就任 小中事業本部札幌東本部長兼札幌西本部長就任 小中第3事業本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	139
取締役 (常勤監査等委員)		萩原 茂樹	昭和25年2月4日生	昭和47年4月 平成13年1月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年6月 平成28年6月	三菱商事株式会社入社 当社入社 高校部(現 高校事業本部)神奈川第2本部長就任 高校事業本部神奈川第1本部長就任 高校事業本部愛知本部長就任 高校事業本部東海本部長就任 BBS事業本部高校BBS本部長就任 新規事業本部長就任 新規事業本部通信個別本部長就任 小中事業本部小中教務本部長就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任 取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)6	59
取締役 (監査等委員)		佐竹 利文	昭和31年6月23日生	昭和56年10月 昭和58年5月 昭和63年9月 平成18年6月 平成28年6月	鈴木峰雄税理士事務所入所 鈴木守税理士事務所入所 佐竹利文税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	
取締役 (監査等委員)		鈴木 一紘	昭和17年2月10日生	昭和42年4月 平成11年3月 平成13年2月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成28年6月	静岡新聞社・SBS静岡放送入社 静岡新聞社 取締役就任 同社 取締役浜松総局長就任 同社 常務取締役就任 当社仮監査役就任 当社監査役就任 静岡新聞社 非常勤顧問就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	
計							3,394

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 佐竹利文及び鈴木一紘は、社外取締役であります。
- 3 佐竹利文及び鈴木一紘の両氏を、独立役員として、東京証券取引所へ届け出ております。
- 4 専務取締役渡辺喜代子は、代表取締役社長渡辺武の配偶者であります。
- 5 当該取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 萩原茂樹 委員 佐竹利文 委員 鈴木一紘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレートガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考えは、経営の効率とコンプライアンスの重視、とりわけ提供している商品としての教育サービスに高い倫理観を持つことと考えております。また、経営の透明性を高め、変化に対応できる自由な企業風土を大切にしています。当社は企業経営の中でいろいろな場面でかかわり合いを持つ株主、従業員、生徒、保護者、取引先、地域社会といったステークホルダーに対して、常に変化する市場の中で満足できる教育サービスを企画、立案することが最優先と考えております。株主に対しては、同業他社との差別化を明確にし、顧客満足度を上げ、結果として売上、利益を増加させることにより配当及び企業価値を高めることで報いたいと考えております。

コーポレートガバナンス体制

(コーポレートガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、取締役会の監督機能の強化及びコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図る観点から、平成28年6月29日開催の第33期定時株主総会において定款の一部を変更し、同日付けで監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、監査等委員である取締役3名の計10名で構成されております。また、監査等委員である取締役3名のうち2名は社外取締役です。取締役会は、業務執行の方針を決定し、取締役の職務執行の監督及び代表取締役の選任及び解任を行います。7名の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、それぞれ部門長等業務の執行を担う取締役に、少人数で迅速な戦略的意思決定を行い実行しております。原則として年5回の定例取締役会を開催し、緊急を要する案件があれば臨時取締役会を開催しております。

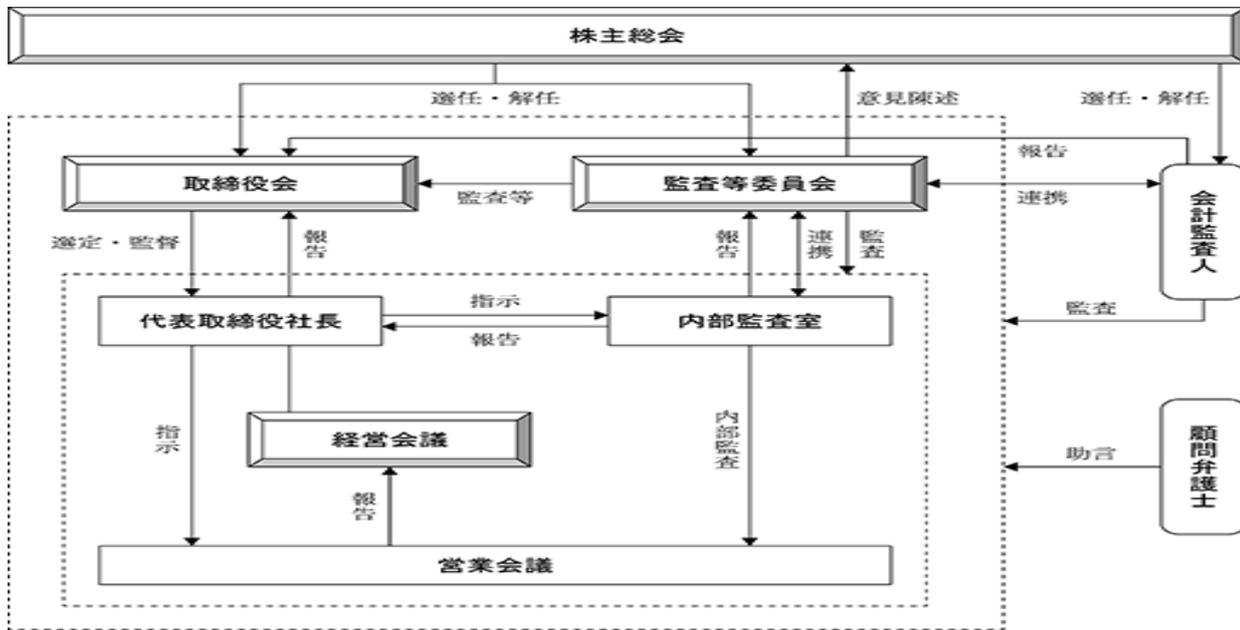
経営会議は、常勤取締役を中心に構成されております。取締役会にて決定した経営の基本方針に基づき、迅速で合理的な業務執行にかかる重要な意思決定をしております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、1名が常勤、2名が社外取締役であります。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の適法性と適正性を監視し、また必要に応じて重要書類の閲覧、意思決定の適正性の検討及び会計処理の適正性等を監視しております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立性のある立場から監査業務を遂行し、取締役会の監督機能の強化及びコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図る体制としております。

また、内部統制の整備運用状況については内部監査室との連携を深めております。さらに、会計監査人との連携により内部統制の整備運用状況のみならず、会計監査についても意見交換を行っております。会計監査及び内部統制監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の監査を受けており、正確な経営情報、財務情報の適時・適切な開示に努めております。

監査等委員会設置会社移行後の当社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。

(注) 上記の状況は本有価証券報告書提出日現在におけるものであります。



(コーポレートガバナンスに関する事項 - 内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社は、取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報規程を制定・施行しております。株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議、営業会議の議事録を法令及び規程に従い作成し、適切に保管及び管理しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、地域ごとに営業拠点を統括する本部長と業務執行取締役等との営業会議を定期的で開催し、各地域の営業状況の報告、課題の検討等を行っております。また、定時及び臨時の取締役会、経営会議において、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

また、中期経営計画及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その進捗状況の管理を行っております。

d 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を監査役設置会社とし、当社の取締役及び使用人が取締役及び監査役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制としております。

また、子会社を監査の対象とし、監査の結果は定期的に当社の代表取締役に報告される体制となっており、監査等委員会は当社及び当社子会社の内部統制状況を把握・評価しております。

e 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に関する指示の実効性に関する事項

監査等委員会を補佐する担当部署や担当者は設けておりませんが、監査等委員会の要請に応じ、情報等を提供する体制をとっております。

なお、監査等委員会よりその業務に必要な要請をうけた従業員は、その要請に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとしております。

f 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤の監査等委員は、取締役会・経営会議に出席するとともに重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を確認するため営業会議の議事録を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めております。取締役及び使用人は、監査等委員会からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告しております。また、監査等委員会に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する体制を整えております。

なお、監査等委員会は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。

g 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に係わる方針

監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理については、監査等委員規程を制定・施行し、監査等委員の請求等に従い円滑に行い得る体制となっております。

(コーポレートガバナンスに関する事項 - リスク管理体制の整備状況)

当社及び当社子会社のリスク管理は、管理本部長を責任者とする管理本部にて対応しております。管理本部では、対顧客トラブル、営業上の諸問題、社内トラブル等につき随時営業部門の責任者より報告を受け、対応しております。また、必要に応じて顧問弁護士に相談し、対応を検討しております。さらに、当社及び当社子会社に及ぼすリスクの程度が大きいと判断される場合は、経営会議にて対応を検討いたします。

また、内部通報規程により、法令及び規程違反行為は管理本部に通報される体制が構築されており、当該法令違反行為等が重大と認めるときは直ちに代表取締役へ報告される体制が整っております。さらに、定期的に内部監査室が事業所の監査を行うことにより規程どおり運営されているかどうか、その状況を含め、代表取締役と監査等委員会に報告されております。

(取締役の定数及び選任の決議要件)

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役・監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(剰余金の配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

社長直轄の独立した内部監査室（１名）が事業所の業務遂行状況の内部監査を実施し、監査による結果はその都度各事業所の状況を含め、代表取締役へ報告されております。

監査等委員である取締役は、内部監査室や会計監査人と緊密な関係を保ち、監査結果の情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を受けております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツと契約し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性を確保しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：篠原孝広、早稲田 宏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 ６名、公認会計士試験合格者 ３名、その他 １名

社外取締役

当社の社外取締役は２名で、いずれも監査等委員である取締役であります。社外取締役の選任状況及び独立性に関する考え方は次のとおりです。

監査等委員である佐竹利文氏は、税理士事務所を開業しており、財務及び会計に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有しております。同氏の専門家等としての高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく監査等委員である鈴木一紘氏は、長年にわたる業務・経営の経験により幅広い知識と見識を有しております。同氏の実務経験から培った高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は株式会社静岡新聞社の元常務取締役であります。株式会社静岡新聞社とは、広告掲載等の取引はありますが記載すべき特別な利害関係はなく、同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

両氏とも一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役の選任にあたっては、会社経営に高い見識を持ち、あるいは、監査・監督に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役、主要な使用人との関係を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査等委員会への出席が可能である候補者から、監査等委員会の同意を得た上で、選任しております。

また、社外取締役と会計監査人は、事業年度ごとに監査体制、監査計画、監査実施状況についての情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を実施しております。代表取締役直轄の独立した内部監査室（１名）が事業所の業務遂行状況の内部監査を実施し、監査による結果はその都度各事業所の状況を含め、代表取締役と社外取締役に報告されております。社外取締役は、内部監査室と厳密な連携を保ち、監査結果の情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を受けております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	178,580	178,580				6名
監査役 (社外監査役を除く)	15,485	15,485				1名
社外役員	1,800	1,800				2名

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬及び賞与の決定については役員報酬規程に基づき、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取扱いを当期の業績を鑑み、役員会で決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、会社の規模、監査業務等について監査法人と協議の上、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計に関する専門誌を購読し、監査法人等が行うセミナーに随時参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,907	1,140,569
受取手形及び売掛金	264,211	220,887
商品	86,638	60,095
貯蔵品	22,659	19,748
繰延税金資産	6,132	4,767
その他	2 2,174,157	2 551,591
貸倒引当金	4,232	3,561
流動資産合計	3,958,473	1,994,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,822,071	1 9,268,146
減価償却累計額	4,928,555	5,144,950
建物及び構築物（純額）	4,893,515	4,123,196
機械装置及び運搬具	47,489	47,489
減価償却累計額	42,799	44,361
機械装置及び運搬具（純額）	4,690	3,128
工具、器具及び備品	1,077,123	1,046,521
減価償却累計額	986,687	971,102
工具、器具及び備品（純額）	90,435	75,419
土地	1 4,304,013	1 4,120,031
リース資産	779,873	746,702
減価償却累計額	514,690	559,139
リース資産（純額）	265,182	187,563
有形固定資産合計	9,557,838	8,509,338
無形固定資産		
その他	57,742	47,423
無形固定資産合計	57,742	47,423
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,633,396	3,382,742
その他	310,564	278,889
貸倒引当金	5,088	4,898
投資その他の資産合計	3,938,873	3,656,733
固定資産合計	13,554,453	12,213,495
資産合計	17,512,927	14,207,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,022,201	1 2,121,901
1年内返済予定の長期借入金	1,3 1,083,797	1,3 1,060,659
リース債務	155,328	112,197
未払金	611,843	542,458
未払法人税等	88,112	83,864
未払消費税等	184,312	70,259
前受金	519,875	533,957
賞与引当金	155,333	154,366
店舗閉鎖損失引当金	1,728,273	28,485
その他	484,930	387,029
流動負債合計	7,034,008	5,095,178
固定負債		
長期借入金	1,3 1,402,948	1,3 996,289
リース債務	410,365	720,859
繰延税金負債	156,675	130,604
退職給付に係る負債	408,148	490,420
資産除去債務	612,857	618,074
長期リース資産減損勘定	1,199,918	994,660
その他	731,878	734,067
固定負債合計	4,922,793	4,684,975
負債合計	11,956,801	9,780,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	1,185,397	134,499
自己株式	127	154
株主資本合計	5,219,050	4,168,125
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	337,075	259,314
その他の包括利益累計額合計	337,075	259,314
純資産合計	5,556,125	4,427,439
負債純資産合計	17,512,927	14,207,593

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	11,259,408	11,149,188
売上原価	9,938,315	9,415,517
売上総利益	1,321,093	1,733,670
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	491,777	607,804
貸倒引当金繰入額	3,937	3,372
役員報酬	155,413	202,705
給料及び手当	158,283	160,872
賞与	15,663	15,962
賞与引当金繰入額	9,046	9,019
退職給付費用	6,401	4,364
減価償却費	21,787	10,417
その他	380,591	451,411
販売費及び一般管理費合計	1,242,902	1,465,931
営業利益	78,190	267,739
営業外収益		
受取利息	59,563	41,430
受取配当金	-	2,107
受取手数料	435	19,487
受取賃貸料	18,995	16,246
その他	12,519	13,763
営業外収益合計	91,514	93,034
営業外費用		
支払利息	123,634	120,268
その他	18,291	7,914
営業外費用合計	141,926	128,183
経常利益	27,778	232,590
特別損失		
固定資産売却損	¹ 10,716	-
店舗閉鎖損失	425,650	1,964
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,727,973	19,720
減損損失	² 1,115,911	² 1,135,118
特別損失合計	3,280,250	1,156,803
税金等調整前当期純損失()	3,252,472	924,213
法人税、住民税及び事業税	73,086	59,471
法人税等還付税額	-	33,300
法人税等調整額	68,141	19,997
法人税等合計	4,944	46,168
当期純損失()	3,257,417	970,381
親会社株主に帰属する当期純損失()	3,257,417	970,381

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	3,257,417	970,381
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	38,233	77,761
その他の包括利益合計	1 38,233	1 77,761
包括利益	3,219,183	1,048,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,219,183	1,048,142
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	4,326,226	127	8,359,879	298,841	298,841	8,658,721
会計方針の変更による累積的影響額			197,104		197,104			197,104
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,089,400	1,944,380	4,523,331	127	8,556,984	298,841	298,841	8,855,826
当期変動額								
剰余金の配当			80,516		80,516			80,516
親会社株主に帰属する当期純損失()			3,257,417		3,257,417			3,257,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38,233	38,233	38,233
当期変動額合計	-	-	3,337,933	-	3,337,933	38,233	38,233	3,299,700
当期末残高	2,089,400	1,944,380	1,185,397	127	5,219,050	337,075	337,075	5,556,125

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	1,185,397	127	5,219,050	337,075	337,075	5,556,125
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,089,400	1,944,380	1,185,397	127	5,219,050	337,075	337,075	5,556,125
当期変動額								
剰余金の配当			80,516		80,516			80,516
親会社株主に帰属する当期純損失()			970,381		970,381			970,381
自己株式の取得				27	27			27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						77,761	77,761	77,761
当期変動額合計	-	-	1,050,897	27	1,050,925	77,761	77,761	1,128,686
当期末残高	2,089,400	1,944,380	134,499	154	4,168,125	259,314	259,314	4,427,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,252,472	924,213
減価償却費	423,615	373,789
減損損失	1,115,911	1,135,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,028	860
賞与引当金の増減額(は減少)	1,110	967
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,211	40,192
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,635,167	1,699,787
受取利息及び受取配当金	59,563	43,537
支払利息	123,634	120,268
固定資産売却損益(は益)	10,716	-
売上債権の増減額(は増加)	42,324	43,323
たな卸資産の増減額(は増加)	2,152	29,453
仕入債務の増減額(は減少)	41,836	33,305
未払消費税等の増減額(は減少)	155,575	91,267
前受金の増減額(は減少)	32,442	14,082
長期前払費用の増減額(は増加)	59,724	42,840
その他	2 376,036	2 1,710,638
小計	625,561	701,993
利息及び配当金の受取額	189	2,236
利息の支払額	123,226	119,683
店舗閉鎖に伴う支払額	620,690	368,077
法人税等の支払額	43,560	74,465
法人税等の還付額	-	39,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,726	181,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	244,094	258,519
定期預金の払戻による収入	330,853	245,276
有形固定資産の取得による支出	147,914	71,935
有形固定資産の売却による収入	273,893	-
資産除去債務の履行による支出	45,744	98,700
敷金及び保証金の差入による支出	18,289	54,412
敷金及び保証金の回収による収入	451,620	361,560
その他	3,702	8,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,620	114,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,670,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	1,978,001	1,500,300
長期借入れによる収入	1,040,000	660,000
長期借入金の返済による支出	774,202	1,089,798
リース債務の返済による支出	290,132	166,571
配当金の支払額	80,623	80,842
その他	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,958	577,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,935	281,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,758	1,189,693
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,189,693	1 908,112

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 (株)東日本学院

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

校舎の移転・閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、移転・閉鎖等の決定した校舎について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

入学売上は、入学日の属する連結会計年度に収益として計上しております。

授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、経営会議の決議事項であります。

金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、管理本部にて取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引のみであり、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしません。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「1年内回収予定の差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「1年内回収予定の差入保証金」に表示していた1,678,345千円、「その他」495,811千円は、「その他」2,174,157千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,955千円は、「受取手数料」435千円、「その他」12,519千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務の履行による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた49,447千円は、「資産除去債務の履行による支出」45,744千円、「その他」3,702千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	750,221千円	590,110千円
土地	2,010,909千円	1,864,733千円
計	2,761,131千円	2,454,844千円

対応債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,677,395千円	1,791,901千円
1年内返済予定の長期借入金	928,757千円	927,051千円
長期借入金	1,359,706千円	786,655千円
計	3,965,859千円	3,505,607千円

- 2 流動資産の「その他」には、店舗閉鎖に伴う解約金に充当予定の金額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
店舗閉鎖に伴う解約金に充当予定の金額	1,555,003千円	9,495千円

- 3 当社は、平成26年12月19日にシンジケートローン契約を締結しており、この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入金残高	640,000千円	630,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェンต์に対する本契約上のすべての債務において、以下の条件を充足することを確約する。

平成27年3月に終了する決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、52億円以上に維持すること。

平成28年3月に終了する決算期又はそれ以降に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日又は当該決算期の直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書上の経常損益につき、平成27年3月期以降2期連続して経常損失を計上しないこと。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損益につき、平成28年3月期以降2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において、当該財務制限条項に抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物 他	10,716千円	
計	10,716千円	

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県(5校舎)	校舎	建物及び構築物	16,649千円
		工具、器具及び備品	1,853千円
		土地	83,378千円
		リース資産減損勘定	118,325千円
		合計	220,207千円
福岡県(6校舎)	校舎	建物及び構築物	58,639千円
		工具、器具及び備品	5,605千円
		リース資産	3,366千円
		合計	67,612千円
北海道(8校舎)	校舎	建物及び構築物	221,949千円
		工具、器具及び備品	3,029千円
		土地	58,134千円
		リース資産	133千円
合計	283,245千円		
愛知県(6校舎)	校舎	建物及び構築物	115,985千円
		工具、器具及び備品	2,112千円
		リース資産減損勘定	118,766千円
		合計	236,864千円
神奈川県(5校舎)	校舎	建物及び構築物	1,718千円
		工具、器具及び備品	9,288千円
		合計	11,006千円
宮城県(3校舎)	校舎	建物及び構築物	237,898千円
		工具、器具及び備品	2,109千円
		合計	240,007千円
山形県(4校舎)	校舎	建物及び構築物	21,805千円
		工具、器具及び備品	4,906千円
		合計	26,711千円
山梨県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	2,511千円
		工具、器具及び備品	292千円
		合計	2,803千円
岐阜県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	846千円
		工具、器具及び備品	88千円
		リース資産減損勘定	24,498千円
		合計	25,434千円
福島県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	1,601千円
		工具、器具及び備品	414千円
		合計	2,016千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,115,911千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については路線価等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%又は2.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県（4校舎）	校舎	建物及び構築物	135,727千円
		工具、器具及び備品	669千円
		土地	107,477千円
		合計	243,874千円
北海道（3校舎）	校舎	建物及び構築物	42,897千円
		工具、器具及び備品	491千円
		リース資産減損勘定	66,982千円
		合計	110,370千円
愛知県（5校舎）	校舎	建物及び構築物	149,498千円
		工具、器具及び備品	478千円
		合計	149,977千円
神奈川県（3校舎）	校舎	建物及び構築物	82,065千円
		工具、器具及び備品	390千円
		土地	42,343千円
		合計	124,799千円
山梨県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	36,614千円
		工具、器具及び備品	273千円
		土地	29,410千円
		合計	66,299千円
岐阜県（1校舎）	校舎	リース資産	279,932千円
		合計	279,932千円
三重県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	22,396千円
		工具、器具及び備品	324千円
		合計	22,721千円
福島県（3校舎）	校舎	建物及び構築物	88,835千円
		工具、器具及び備品	431千円
		土地	4,749千円
		リース資産	43,125千円
合計	137,141千円		

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,135,118千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については路線価等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	81,718千円	44,111千円
組替調整額	46,952千円	78,353千円
税効果調整前	34,765千円	122,465千円
税効果額	3,467千円	44,703千円
退職給付に係る調整額	38,233千円	77,761千円
その他包括利益合計	38,233千円	77,761千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100			67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	2			2

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,516	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100			67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	2	0		3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,516	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,408,907千円 219,213千円	1,140,569千円 232,457千円
現金及び現金同等物	1,189,693千円	908,112千円

2 当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローの「その他」には、店舗閉鎖に伴う解約金に充当処理した1年内回収予定の差入保証金（流動資産の「その他」）の減少1,551,377千円（前連結会計年度は371,355千円）を含んでおります。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物、工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	1,570,583千円	1,480,529千円
1年超	3,749,201千円	3,239,965千円
合計	5,319,785千円	4,720,495千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	建物及び構築物	建物及び構築物
取得価額相当額	2,856,371千円	2,654,635千円
減価償却累計額相当額	993,979千円	923,203千円
減損損失累計額相当額	1,782,462千円	1,711,994千円
期末残高相当額	79,930千円	19,436千円

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	286,977千円	161,208千円
1年超	1,322,859千円	1,161,650千円
合計	1,609,836千円	1,322,859千円
リース資産減損勘定の残高	1,394,988千円	1,164,835千円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	338,340千円	269,831千円
リース資産減損勘定の取崩額	745,304千円	297,135千円
減価償却費相当額	22,040千円	9,233千円
支払利息相当額	137,204千円	95,824千円
減損損失	261,591千円	66,982千円

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、短期的な運転資金、校舎の新設等に伴う設備資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的な目的のために利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが授業等の受講者に対する売上債権になりますので、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、校舎の賃貸借契約に基づく敷金保証金・建設協力金の預け入れによるものになりますので、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に季節資金の調達によるものであります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として校舎新設による設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の変動金利による借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社は、債権管理規程に基づき、管理本部経理部が顧客の入金状況を管理するとともに、毎月滞納一覧を各営業本部に開示することにより、債権回収に努めております。また、2ヶ月以上の滞納については一旦受講を停止することにより、リスクの軽減を図っております。

家主の信用リスクの管理

賃貸借契約に基づく敷金保証金・建設協力金については、管理本部人事総務部が主要な契約先の財務状況について定期的に情報を収集することにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

借入金につきましては、原則、固定金利により調達しております。一部変動金利のものがありますが、金利水準を考慮し、経営会議の承認を得て、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用することにより、リスクのヘッジを図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は管理本部経理部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,408,907	1,408,907	
(2) 受取手形及び売掛金	264,211	264,211	
(3) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)	5,311,742	5,430,813	119,071
資産計	6,984,860	7,103,932	119,071
(1) 短期借入金	2,022,201	2,022,201	
(2) 未払金	611,843	611,843	
(3) 未払法人税等	88,112	88,112	
(4) 未払消費税等	184,312	184,312	
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,486,746	2,467,663	19,082
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	565,694	562,331	3,362
負債計	5,958,909	5,936,464	22,444
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,140,569	1,140,569	
(2) 受取手形及び売掛金	220,887	220,887	
(3) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)	3,686,738	3,802,614	115,875
資産計	5,048,196	5,164,071	115,875
(1) 短期借入金	2,121,901	2,121,901	
(2) 未払金	542,458	542,458	
(3) 未払法人税等	83,864	83,864	
(4) 未払消費税等	70,259	70,259	
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,056,948	2,052,389	4,558
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	833,057	832,227	829
負債計	5,708,488	5,703,101	5,387
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)

敷金及び保証金の時価の算定は、一定期間ごとに区分した差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算定しております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)、(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,408,907			
受取手形及び売掛金	264,211			
敷金及び保証金	1,844,094	1,196,721	921,977	1,348,948
合計	3,517,213	1,196,721	921,977	1,348,948

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,140,569			
受取手形及び売掛金	220,887			
敷金及び保証金	478,449	1,085,583	941,277	1,181,428
合計	1,839,906	1,085,583	941,277	1,181,428

(注3)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,022,201					
長期借入金	1,083,797	652,658	416,288	141,999	127,999	64,000
リース債務	155,328	73,934	79,011	85,561	94,607	77,250
合計	3,261,327	726,593	495,300	227,561	222,607	141,250

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,121,901					
長期借入金	1,060,659	533,889	252,400	140,000	70,000	
リース債務	112,197	122,842	128,271	137,000	79,099	253,646
合計	3,294,757	656,731	380,671	277,000	149,099	253,646

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	120,862	70,870	1,651

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	70,870	20,878	663

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度

平成12年9月に退職一時金制度の50%を適格退職年金制度に移行し、平成21年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,350,703千円	1,210,287千円
会計方針の変更による累積的影響額	197,104千円	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,153,599千円	1,210,287千円
勤務費用	156,960千円	153,065千円
利息費用	8,009千円	8,369千円
数理計算上の差異の発生額	1,212千円	11,418千円
退職給付の支払額	107,069千円	103,476千円
退職給付債務の期末残高	1,210,287千円	1,256,826千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	700,473千円	802,138千円
期待運用収益	21,014千円	24,064千円
数理計算上の差異の発生額	80,506千円	55,530千円
事業主からの拠出額	48,848千円	46,637千円
退職給付の支払額	48,703千円	50,903千円
年金資産の期末残高	802,138千円	766,406千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	596,979千円	618,844千円
年金資産	802,138千円	766,406千円
	205,159千円	147,561千円
非積立型制度の退職給付債務	613,307千円	637,982千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	408,148千円	490,420千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	156,960千円	153,065千円
利息費用	8,009千円	8,369千円
期待運用収益	21,014千円	24,064千円
数理計算上の差異の費用処理額	37,506千円	68,907千円
過去勤務費用の費用処理額	9,445千円	9,445千円
確定給付制度に係る退職給付費用	97,002千円	59,017千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	9,445千円	9,445千円
数理計算上の差異	44,211千円	113,019千円
合計	34,765千円	122,465千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	55,888千円	46,442千円
未認識数理計算上の差異	437,505千円	324,485千円
合計	493,393千円	370,928千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	54%	45%
債券	43%	52%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

その他の重要な計算基礎

予想昇給率 平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,709千円	7,647千円
未払事業所税	19,889千円	17,309千円
一括償却資産	3,735千円	2,472千円
賞与引当金	50,470千円	47,084千円
店舗閉鎖損失引当金	558,750千円	8,605千円
その他	36,369千円	10,387千円
繰延税金資産小計	674,923千円	93,506千円
評価性引当額	668,791千円	88,739千円
繰延税金資産合計	6,132千円	4,767千円

固定資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	285,784千円	260,106千円
減損損失	1,220,456千円	1,396,243千円
一括償却資産	1,658千円	884千円
長期未払金	220,981千円	209,988千円
繰越欠損金	670,247千円	1,200,967千円
資産除去債務	193,469千円	185,455千円
その他	14,851千円	19,025千円
繰延税金資産小計	2,607,450千円	3,272,671千円
評価性引当額	2,558,108千円	3,231,858千円
繰延税金資産合計	49,341千円	40,812千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	49,698千円	41,253千円
その他		18,549千円
退職給付に係る調整累計額	156,318千円	111,614千円
繰延税金負債合計	206,017千円	171,417千円
繰延税金資産(負債)の純額	156,675千円	130,604千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,132千円	4,767千円
固定負債 - 繰延税金負債	156,675千円	130,604千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が6,421千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が971千円、退職給付に係る調整累計額が5,450千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から20～34年と見積り、割引率は0.8～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	723,771千円	700,769千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,995千円	5,193千円
時の経過による調整額	14,747千円	13,225千円
資産除去債務の履行による減少額	45,744千円	91,704千円
期末残高	700,769千円	627,484千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小中学部」は小学2年生から中学3年生を対象とし、集団授業及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は個別指導事業、映像動画教育コンテンツの販売事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,380,369	1,799,510	1,079,529	11,259,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高			15,045	15,045
計	8,380,369	1,799,510	1,094,574	11,274,454
セグメント利益又は損失()	898,143	211,464	122,711	809,390
セグメント資産	10,477,746	4,468,269	922,666	15,868,682
その他の項目				
減価償却費	278,510	99,886	22,808	401,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,145	4,844	21,201	172,192

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,462,372	1,616,595	1,070,219	11,149,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高			14,646	14,646
計	8,462,372	1,616,595	1,084,866	11,163,835
セグメント利益又は損失()	1,143,895	137,023	98,308	1,105,179
セグメント資産	8,894,282	3,277,946	669,695	12,841,923
その他の項目				
減価償却費	250,844	88,057	24,112	363,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,979	79,621	62,315	376,916

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,274,454	11,163,835
セグメント間取引消去	15,045	14,646
連結財務諸表の売上高	11,259,408	11,149,188

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	809,390	1,105,179
セグメント間取引消去	21,659	23,356
全社費用(注)	752,858	860,797
連結財務諸表の営業利益	78,190	267,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,868,682	12,841,923
全社資産(注)	1,644,244	1,365,669
連結財務諸表の資産合計	17,512,927	14,207,593

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、社宅用の土地、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	401,204	363,015	21,787	10,417	422,992	373,433
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,192	376,916	1,135	8,967	173,327	385,883

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	988,886	62,260	64,764	1,115,911

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	969,555	69,443	96,119	1,135,118

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	828円07銭	659円85銭
1株当たり当期純損失()	485円47銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	144円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

1.1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	3,257,417	970,381
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	3,257,417	970,381
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,097	67,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,022,201	2,121,901	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,083,797	1,060,659	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	155,328	112,197	8.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,402,948	996,289	1.5	平成29年4月28日から 平成32年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	410,365	720,859	7.1	平成29年8月31日から 平成40年8月31日
その他有利子負債				
合計	5,074,641	5,011,906		

- (注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率であります。
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	533,889	252,400	140,000	70,000
リース債務	122,842	128,271	137,000	79,099

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,049,416	4,863,720	8,050,431	11,149,188
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	672,034	634,291	396,119	924,213
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	651,173	626,253	410,073	970,381
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	97.04	93.33	61.11	144.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	97.04	3.71	32.21	83.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,664	1,033,958
売掛金	¹ 254,405	¹ 210,613
商品	78,721	52,289
貯蔵品	20,552	18,073
前払費用	268,987	230,500
その他	^{1,3} 1,904,320	^{1,3} 319,758
貸倒引当金	4,232	3,561
流動資産合計	3,814,418	1,861,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,709,589	² 3,979,731
構築物	176,844	136,099
機械及び装置	3,939	3,128
車両運搬具	750	0
工具、器具及び備品	88,944	74,065
土地	² 4,304,013	² 4,120,031
リース資産	263,751	187,157
有形固定資産合計	9,547,834	8,500,214
無形固定資産		
ソフトウェア	40,652	31,351
電話加入権	13,321	13,321
無形固定資産合計	53,973	44,672
投資その他の資産		
関係会社株式	98,551	98,551
長期前払費用	300,566	269,904
敷金及び保証金	3,630,245	3,379,249
会員権	5,550	5,550
その他	4,448	3,435
貸倒引当金	5,088	4,898
投資その他の資産合計	4,034,273	3,751,791
固定資産合計	13,636,081	12,296,678
資産合計	17,450,499	14,158,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,992,201	2 2,091,901
1年内返済予定の長期借入金	2 1,078,437	2 1,056,651
リース債務	154,222	111,758
未払金	1 596,219	524,874
未払法人税等	75,300	82,500
未払消費税等	176,943	63,416
未払費用	60,705	71,036
前受金	519,840	533,956
預り金	72,782	72,073
前受収益	17,367	17,156
賞与引当金	143,782	143,869
店舗閉鎖損失引当金	1,728,273	28,485
その他	343,282	235,519
流動負債合計	6,959,357	5,033,198
固定負債		
長期借入金	2 1,395,306	2 992,655
リース債務	409,926	720,859
長期リース資産減損勘定	1,199,918	994,660
繰延税金負債	-	18,549
退職給付引当金	870,121	823,198
資産除去債務	611,089	615,789
その他	733,045	736,533
固定負債合計	5,219,407	4,902,246
負債合計	12,178,765	9,935,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金		
資本準備金	1,944,380	1,944,380
資本剰余金合計	1,944,380	1,944,380
利益剰余金		
利益準備金	57,245	57,245
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	-
繰越利益剰余金	319,163	131,996
利益剰余金合計	1,238,081	189,241
自己株式	127	154
株主資本合計	5,271,734	4,222,867
純資産合計	5,271,734	4,222,867
負債純資産合計	17,450,499	14,158,311

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 10,565,195	1 10,472,429
売上原価	9,338,617	8,808,403
売上総利益	1,226,578	1,664,025
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	462,890	573,657
貸倒引当金繰入額	3,937	3,372
役員報酬	147,413	194,705
給料及び手当	158,283	160,872
賞与	15,663	15,962
賞与引当金繰入額	9,046	9,019
退職給付費用	6,401	4,364
減価償却費	20,787	9,399
その他	378,283	449,210
販売費及び一般管理費合計	1,202,707	1,420,564
営業利益	23,871	243,460
営業外収益		
受取利息	59,560	41,426
受取配当金	1 30,000	2,107
受取賃貸料	1 201,019	1 198,347
その他	12,246	32,894
営業外収益合計	302,826	274,775
営業外費用		
支払利息	123,151	119,938
賃貸収入原価	165,312	162,715
その他	13,261	3,944
営業外費用合計	301,724	286,598
経常利益	24,972	231,638
特別損失		
固定資産売却損	10,716	-
店舗閉鎖損失	425,650	1,964
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,727,973	19,720
減損損失	1,115,911	1,135,118
特別損失合計	3,280,250	1,156,803
税引前当期純損失()	3,255,278	925,165
法人税、住民税及び事業税	60,077	57,909
法人税等還付税額	-	33,300
法人税等調整額	69,081	18,549
法人税等合計	9,003	43,158
当期純損失()	3,246,274	968,323

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費	2		4,239,977	45.4		4,199,154	47.7
教材費			468,827	5.0		506,702	5.8
経費							
賃借料		2,673,568			2,266,289		
事務用消耗品費		180,963			175,061		
減価償却費		373,899			340,047		
水道光熱費		392,453			341,654		
保守修繕費		284,119			223,484		
旅費通信費		397,877			385,174		
その他		326,930	4,629,812	49.6	370,836	4,102,547	46.5
売上原価			9,338,617	100.0		8,808,403	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 売上原価は教室の運営に関し直接発生した費用であります。	1 売上原価は教室の運営に関し直接発生した費用であります。
2 人件費の中には、賞与引当金繰入額134,735千円及び退職給付費用84,481千円が含まれております。	2 人件費の中には、賞与引当金繰入額134,849千円及び退職給付費用47,679千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	1,944,380	57,245	1,500,000	2,810,523	4,367,768
会計方針の変更による累積的影響額						197,104	197,104
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,089,400	1,944,380	1,944,380	57,245	1,500,000	3,007,628	4,564,873
当期変動額							
剰余金の配当						80,516	80,516
当期純損失()						3,246,274	3,246,274
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,326,791	3,326,791
当期末残高	2,089,400	1,944,380	1,944,380	57,245	1,500,000	319,163	1,238,081

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	127	8,401,421	8,401,421
会計方針の変更による累積的影響額		197,104	197,104
会計方針の変更を反映した当期首残高	127	8,598,526	8,598,526
当期変動額			
剰余金の配当		80,516	80,516
当期純損失()		3,246,274	3,246,274
当期変動額合計	-	3,326,791	3,326,791
当期末残高	127	5,271,734	5,271,734

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,089,400	1,944,380	1,944,380	57,245	1,500,000	319,163	1,238,081
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,089,400	1,944,380	1,944,380	57,245	1,500,000	319,163	1,238,081
当期変動額							
剰余金の配当						80,516	80,516
当期純損失()						968,323	968,323
自己株式の取得							
別途積立金の取崩					1,500,000	1,500,000	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500,000	451,159	1,048,840
当期末残高	2,089,400	1,944,380	1,944,380	57,245	-	131,996	189,241

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	127	5,271,734	5,271,734
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	127	5,271,734	5,271,734
当期変動額			
剰余金の配当		80,516	80,516
当期純損失()		968,323	968,323
自己株式の取得	27	27	27
別途積立金の取崩		-	-
当期変動額合計	27	1,048,867	1,048,867
当期末残高	154	4,222,867	4,222,867

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～20年

機械及び装置 10年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

校舎の移転・閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、移転・閉鎖等の決定した校舎について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

5 収益の計上基準

入学売上は、入学日の属する事業年度に収益として計上しております。

授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、経営会議の決議事項であります。

金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、管理本部にて取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引のみであり、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「1年内回収予定の差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。
関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,071千円	1,282千円
短期金銭債務	85千円	

- 2 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	750,221千円	590,110千円
土地	2,010,909千円	1,864,733千円
計	2,761,131千円	2,454,844千円

対応債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,677,395千円	1,791,901千円
1年内返済予定の長期借入金	928,757千円	927,051千円
長期借入金	1,359,706千円	786,655千円
計	3,965,859千円	3,505,607千円

- 3 流動資産の「その他」には、店舗閉鎖に伴う解約金に充当予定の金額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
店舗閉鎖に伴う解約金に充当予定の金額	1,555,003千円	9,495千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	16,957千円	16,198千円
営業取引以外の取引(収入分)	212,023千円	182,101千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額98,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額98,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,655千円	7,582千円
未払事業所税	19,370千円	16,752千円
一括償却資産	3,707千円	2,451千円
賞与引当金	46,484千円	43,462千円
店舗閉鎖損失引当金	558,750千円	8,605千円
その他	35,822千円	9,885千円
繰延税金資産小計	668,791千円	88,739千円
評価性引当額	668,791千円	88,739千円
繰延税金資産合計		

固定資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	274,944千円	247,085千円
減損損失	1,220,456千円	1,396,243千円
資産除去債務	192,859千円	184,675千円
長期未払金	220,981千円	209,988千円
繰越欠損金	670,247千円	1,200,967千円
その他	15,570千円	18,893千円
繰延税金資産小計	2,595,060千円	3,257,854千円
評価性引当額	2,545,718千円	3,217,041千円
繰延税金資産合計	49,341千円	40,812千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	49,341千円	40,812千円
その他		18,549千円
繰延税金負債合計	49,341千円	59,362千円
繰延税金資産(負債)の純額		18,549千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が971千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が971千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	4,709,589	50,624	538,474 (536,401)	242,008	3,979,731	4,524,858
構築物	176,844	4,714	22,261 (21,634)	23,198	136,099	616,798
機械及び装置	3,939			811	3,128	30,902
車両運搬具	750			750	0	13,458
工具、器具及び備品	88,944	19,813	3,493 (3,060)	31,198	74,065	966,597
土地	4,304,013		183,982 (183,982)		4,120,031	
リース資産	263,751	300,732	323,057 (323,057)	54,268	187,157	488,527
有形固定資産計	9,547,834	375,885	1,071,269 (1,068,136)	352,236	8,500,214	6,641,143
無形固定資産						
ソフトウェア				18,040	31,351	40,881
電話加入権					13,321	—
無形固定資産計				18,040	44,672	40,881

- (注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,320	8,460	9,320	8,460
賞与引当金	143,782	143,869	143,782	143,869
店舗閉鎖損失引当金	1,728,273	19,720	1,719,508	28,485

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 優待対象 9月末日及び3月末日現在の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上 保有の株主様に対し、年に2回贈呈 (2) 優待内容 図書カード500円分 (3) 贈呈時期 毎年6月下旬及び12月上旬

(注) 当社は、単元未満株主についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第32期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第32期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日東海財務局長に提出

第33期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日東海財務局長に提出

第33期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成27年6月30日 東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月12日 東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月11日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 早稲田宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秀英予備校の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社秀英予備校が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 早稲田宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。